

I. 貸借対照表

[平成28年3月31日現在]

【単位:千円】

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| I 流 動 資 産 | 2,068,098 | I 流 動 負 債 | 1,454,880 |
| 現金及び預金 | 95,954 | 支払手形 | 203,010 |
| 受取手形 | 15,665 | 買掛金 | 216,655 |
| 売掛金 | 630,755 | 短期借入金 | 695,700 |
| 製品 | 238,747 | 1年以内返済長期借入金 | 284,832 |
| 原材料 | 339,541 | 未払金 | 16,125 |
| 仕掛品 | 32,789 | 未払費用 | 14,410 |
| 前払費用 | 8,142 | 未払法人税等 | 3,160 |
| 未収入金 | 477,054 | 未払消費税等 | 18,666 |
| 立替金 | 218,026 | 預り金 | 2,320 |
| 未収還付法人税等 | 56 | II 固 定 負 債 | 461,388 |
| 繰延税金資産 | 12,170 | 長期借入金 | 435,198 |
| 貸倒引当金 | △ 804 | 退職給付引当金 | 16,340 |
| II 固 定 資 産 | 1,790,191 | 役員退職慰労引当金 | 9,850 |
| 1 有形固定資産 | 402,956 | 負 債 合 計 | 1,916,268 |
| 建物 | 167,365 | 純資産の部 | |
| 構築物 | 6,074 | I 株 主 資 本 | 1,942,721 |
| 機械装置 | 41,937 | 1 資本金 | 235,000 |
| 車両運搬具 | 1,100 | 2 資本剰余金 | 190,000 |
| 工具器具備品 | 3,399 | 1) 資本準備金 | 190,000 |
| 土地 | 183,079 | 3 利益剰余金 | 1,517,721 |
| 2 無形固定資産 | 2,094 | 1) 利益準備金 | 26,683 |
| ソフトウェア | 1,284 | 2) その他利益剰余金 | 1,491,038 |
| 電話利用権 | 809 | 別途積立金 | 1,424,350 |
| 3 投資その他の資産 | 1,385,141 | 退職積立金 | 53,000 |
| 投資有価証券 | 2,993 | 繰越利益剰余金 | 13,688 |
| 関係会社株式 | 1,335,689 | II 評価・換算差額等 | △ 699 |
| 出資金 | 40 | その他有価証券評価差額金 | △ 699 |
| 差入保証金 | 1,047 | 純 資 産 合 計 | 1,942,021 |
| 長期貸付金 | 595 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 3,858,290 |
| 繰延税金資産 | 44,776 | | |
| 貸倒引当金 | 0 | | |
| 資 産 合 計 | 3,858,290 | | |

II. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 一. 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- 二. 市場価格のあるその他有価証券 …………… 期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

2. たな卸資産の評価方法

- 一. 製品及び仕掛品 …………… 先入先出法
- 二. 原材料 …………… 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 一. 有形固定資産 …………… 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については、定額法。
- 二. 無形固定資産 …………… 定率法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間 5 年に基づく定額法。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産負債は、原則として「外貨建取引等会計処理基準」に基づき換算しています。

5. 引当金の計上基準

一. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、受取手形、売掛金及び貸付金等の期末残高に対して計上しています。

二. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 ……………3,342,414 千円
2. 受取手形割引高 ……………13,783 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- 一. 売上高 ……………42,684 千円
- 二. 仕入高及び営業経費 ……………167,852 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 ……………83,000 株

5. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
 - 一. 繰延税金資産
 - イ 退職給付引当金 …………… 8,058 千円
 - ロ 未払事業税 ……………775 千円
 - ハ その他 ……………48,113 千円
 - 二 繰延税金資産合計 ……………56,946 千円

6. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 ……………23,397 円 84 銭
2. 1 株当たり当期純利益 …………… 60 円 36 銭

7. その他の注記

1. 重要な後発事象に該当する事実はありません。
2. 計算書類等の記載金額は、原則として単位未満の端数を切り捨てて表示しています。